

グレタさん緊急行動訴え

気候目標は「不十分」と批判

【ロンドン＝時事】

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんは26日までに、「気候の緊急事態に直ちに行動せず、代わりに『2050年実質ゼロ』のような漠然とした不十分な目標を掲げている」と世界の指導者を批判し、緊急行動



グレタ・トゥーンベリさん＝2020年9月（AFP時事）

を訴えました。世界経済フォーラム（WEF）のオンライン会議「ダボス・アジェンダ」にビデオメッセージを寄せました。

50年の温室効果ガス排出量の実質ゼロは、日本を含む多くの国が掲げています。しかしグレタさんは「正しい方向への第一歩」という時代は過ぎ去った」と強調。さらに「皆さんは自然を守ると言いながら、何十年にもわたるさらなる破壊のための政策を続けている」とも指摘しました。

しんぶん赤旗 電子版 2021年1月28日

気候変動「共に行動を」

ロッベン選手（サッカー元オランダ代表）訴え「スポーツ楽しめる環境こそ」

【ベルリン＝桑野白馬】サッカーの元オランダ代表で1部・フローニンゲンに所属するアリエン・ロッベン選手は26日、オランダが主催してオンラインで開催した気候適応サミットに



オンラインで開催された気候適応サミットで話すロッベン選手（中継画面から）

出演し、気候変動に対処するため「共に行動しよう」と呼びかけました。

ロッベン選手は、世界各国の若い環境活動家がビデオ通話形式で交流する分科会「若者のリーダーシップ」に登場。気候変動が快適にスポーツをする環境を奪っていることにふれ「わたしはプロサッカー選手として、体や精神を健康に保つスポーツを楽しめる環境がどれだけ大切か知っています。すぐに行動が必要です」と強調しました。

昨年欧州に到来した熱波や水不足が北部フローニンゲンの住民を苦しめたとして「気候変動は今この瞬間も、あらゆる人に影響を与えています。全員で対処を考える必要があります」と語りました。

サミットのテーマである気候変動への「適応行動」は、気候災害から人命や経済、社会を守るための行動を意味します。ロッベン選手は、「わたしは3人の子どもの父親でもありません。子どもたちに安全な環境で育ててもらうため、そしてみんながスポーツを楽しめる環境がなくならないように力を合わせましょう」と呼びかけました。しんぶん赤旗 電子版 2021.1.28



独西部ノイラートにある
欧州有数の電力企業RWE
Eの石炭火力発電所（2
019年3月（ロイター）

気候「非常事態」64% 国連開発計画 50カ国世論調査 「再エネ拡大支持」日本68%

国連開発計画（UNDP）は26日、世界50カ国で120万人から気候変動に関する考えを聞いた世論調査の結果を発表しました。回答者の64%が現在の気候変動が世界的な非常事態だと考えており、必要なすべての手段を緊急にとる必要があると考える人は59%に上りました。

同調査は「気候の国民投票」と題して昨年10～12月に行われ、UNDPによると「気候変動に関するこれまでで最大の世論調査」。今年11月に英グラスゴーで予定される国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）やそれへ向けた各国の排出削減目標の引き上げなどの議論に貢献することが目的です。

英オックスフォード大学が協力し、携帯ゲームの広告を利用する斬新な手法で18歳未満の50万人からも回答を得ました。

オックスフォード大学のスティーブン・フィッシャー教授（社会学）は「気候非常事態の認識は、これまで考えられていたよりずっと広がっている。ほとんどが強力で幅広い政策の実施を求めている」と語りました。

また18の主要な対策についての質問では、現在行われているものより踏み込んだ政策へ高い支持がありました。もっとも支持が高かったのは、森林・土地の保全で54%、次いで太陽光、風力、再生可能な電力53%、気候にやさしい農業技術の採用52%、環境にやさしい企業・雇用への投資50%などとなっています。

電力部門での温暖化ガス排出が最大の10カ国のうち、再生可能エネルギー拡大への支持が8カ国で過半数で、日本は68%でした。また汚染企業に費用を負担させるべきだとする回答は高所得国12カ国中7カ国で過半数となり、英国72%、カナダ69%、オーストラリアとドイツ65%でした。